

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 4月 30日現在

機関番号：14401
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2012
 課題番号：21730676
 研究課題名（和文） フランスにおける学校回避とセグリゲーションの教育社会学的研究
 研究課題名（英文） Educational sociology study on School district evasion and segregation in France
 研究代表者
 園山 大祐（SONOYAMA DAISUKE）
 大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
 研究者番号：80315308

研究成果の概要（和文）：

本研究では、2007年度以降の学区制の緩和による影響に焦点を当て、教育の公正を制度的にどのように保障するか考究する。ここではこれまで国内において十分に紹介されることの少なかった教育統計を活用し、統計から読みとれる学校教育と郊外都市の実態、社会病理、中・長期的な都市政策の欠陥などについて分析を行った。また研究者を招聘し、研究成果の一部をフランス教育学会の研究懇話会にて公開し、すでにフランス教育省が行っている質的調査の動向を紹介しながら、その論争点を明らかにした。その結果、学区制の緩和政策による階層間格差を縮小することはなく、むしろ拡大すらみられることが明らかとなった。研究成果は、日本社会学会等で発表を行い、勁草書房より『学校選択のパラドックス』、2012年を刊行した。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this project is to evaluate the restriction of the school district system to promote the equity of education system. Since that policy put in, we remarks the evasion of school district by pupils are rising especially in a middle class family. Then the inequality between the social class are rising too. The demand of refusing the school district are bigger in upper and middle class than lower class, and the benefits are for the parents who have an enough information as social and cultural capital. Besides that, the urban segregation are important and concentrate their difficulties to the lower class people in a sub-urban area of Paris. For that purpose, the school choice are expanding between the upper and middle class to provide a chance for their children's academic success. To conclude, the restriction of the school district system do not promote the equity.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：フランス、教育社会学、学校選択、学区制、学校回避、セグリゲーション、教育戦略、階層

1. 研究開始当初の背景

再生産論の問題がブルデューの研究実績

(1960年代)以来再度フランス社会に登場させた発端には、2005年秋の郊外における若者の異議申し立て事件がある。問題は貧困生活の連鎖に集約される。若者の失業問題に対するいら立ちが、路上駐車している車を放火する形で連日連夜フランス全国の主要都市の郊外で事件が起きた。この問題は、移民を多く集住する郊外都市に共通した住宅、就職差別に対する異議申し立てである。こうした郊外における低家賃住宅に住む多くは移民の2世以降の若者であり、学業も一定程度修めたにもかかわらず、「生粋の」フランス人と同等の資格を持ってしても、それ以下の不安定な職業や、劣悪な低家賃住宅から抜け出せない生活環境および悪化した治安や教育環境のスパイラルに追いやられている。こうした「社会的格下げ」がブルデューの指摘した70年代以来、再度問題となる。こうしたなかで、2007年5月の大統領選を前に左右両党の政権公約として教育不平等の解消を目的とする学区制の廃止政策が争点となる。階層間格差の縮小に貢献する教育政策として学区制の緩和が注目される。

2. 研究の目的

1963年から実施されている学区制(カルト・スコレール)にとらわれることなく、自由に学校を選ばせることで学校間格差(地域間格差に強く影響を受けている)を縮小しようと2007年より試みることになる。本研究では、その成果を4年間のフランスとの共同研究によって考察する。学区制の緩和として取り組まれた例外措置の申請にみる階層間の違い、そして地域(住宅空間)間の違いについて分析する。

3. 研究の方法

フランス国民教育省におけるデータ(一次資料)の提供と、フランス人研究者の分析(二次資料)をもとに、意見交換を行い、日本の学校選択研究との比較を考察する。

なお、本論の議論はパリおよびその近郊を主眼としているが、これは一つに学校選択の問題が主に都市部に限定された問題であるという理由と同時に、フランスにおいても他の都市を事例とした研究が非常に少ないためである。

また、フランスで学校選択といったときは中学校の選択を指す。それは、高校からの進路選択に向けた一つの重要な時期とされているからである。高校は普通、技術、職業高校と3つに分岐するが、なかでも大学への道が最も開かれているとされている普通高校への進学に向けた(高校進学者の約半数)準備として、高校入試がないフランスでは中学校の成績が最も重要な材料となるからである。そのため、本論でもたびたび紹介される

ように、中学校の選択が、将来の高校の進路の決定因となる。そしてこうした学区外の学校を選択するには、居住地区の指定校にはない外国語の選択あるいは、特殊な専門課程

(音楽、美術、スポーツ)を専攻するといった教育戦略が意味をもつことになる。とはいえ、こうした例外措置の申請をするには、周到的な準備を必要とし、社会関係資本が左右するだけに、出身社会階層や住宅地域の選択(つまり学校の選択)といったことが決め手となっている。なお、フランスの学校選択は、あくまでも教員数(学級数)を増やすことなく例外措置を認める制度である。ゆえに、限られた社会階層や居住地に限定された「閉ざされた」市場となっている。

4. 研究成果

フランスでは、階層における不平等、地域(居住)間格差が激しいため多くの社会学者より学区制の廃止は公正でないことが以前から疑問視されていたが、この4年間でより強められていることが明らかとなった。第2に日本の学校選択研究に欠けている、階層の視点、経年比較をもとにした社会学的統計分析、都市社会学あるいは地理学の視点も入れた研究を取り上げることでフランス社会学の複眼的な視点について編著『学校選択のパラドックス』勁草書房で明らかにした。

本書の構成としては、まず第1章では教育の不平等について「教育の民主化」と「隔離」および「排除」をキーワードにフランスの教育の実態を整理することで教育課題を明らかにした。なぜなら、1963年から実施されている学区制だが、2007年の学校選択を導入した背景にはこうした教育の不平等があるからで、またその格差を解消する目的とされているからである。

このようなフランス教育制度の実態に加えて、それまで一部の例外措置として行われていた学校選択を、広く国民に知らされる形で公平な申請手続きの下、2007年度から実施されるようになる。

第2章から8章では、学区制の柔軟化によってかえって学校回避が進行し、地域間、階層間の棲み分けおよび、それによる各学校の学業格差が拡大している現状について分析を行っている。

以下第2章では、学校選択がどのような社会階層に、どのような影響を与えているのか詳細に分析されている。特に、そのことがもたらす教育の社会的不平等の解消にどの程度貢献しているのか、言及している。

第3章では、学校選択の一つである私立学校の選択についてまとめたものである。私立学校選択の理由というのは、政教分離のフランスの場合は、本来は宗教的な理由となるのだが、今日の学歴志向の浸透より、学業成功の手段

として選択されていること、また同時に特定の社会階層に偏った選択となり、ここでも教育の社会的不平等の拡大となりかねない学校選択の課題が浮かび上がってくる。

第4章では、具体的な親の学校選択の戦略について、パリ市における事例分析をした。3章までがどちらかというと計量分析を重んじているが、4章では個人としての親の学校選択（回避）行為の理由に着眼したものである。インタビュー形式による親の考えが具体的に述べられて興味深い分析がされている。

第5章は、ヴァンサンタンというフランスの教育社会学者による選択行為（他者との関係性からの）の分析の翻訳論文である。著者は、フランスにおいて学校の地域文化、領土性（テリトリザーション）にいち早く関心を持って研究し、近年の都市郊外における文化に注目しながら学区制の政策分析を行っているひとりである。

第6章は、同じく空間に着目しているが、より地理学者（フランソワ J-C.）と社会学者（ブポー F.）との分析が融合された興味深い論文の翻訳である。学区制によって割り当てられる学校を避ける実践に注目し、パリ市の公立中学校を回避するメカニズムについて計量分析を行うことで社会的カテゴリー間にある不平等の社会空間的決定因の特徴を明らかにしている。

第7章は、社会学者オベルティによる従来の生徒の出身階層と学業達成との相関が強いこと（再生産論）に加えて、地域的な分布にも出身階層の影響が強い点についてパリの西に位置する郊外都市を事例に分析したものである。これまであまりフランスの社会学では分析されてこなかった、地域的要素、郊外都市の地理的な格差と社会経済的な格差がもたらす学校の不平等の再生産問題を明らかにした論文の翻訳である。こうした地理的な隔離（セグリゲーション）が、教育における不平等分析に取り入れられることは今後のわが国においても重要な視点と考える。

以上の仏人の論文は、いずれもフランスにおける学校選択の研究の第一人者とされ、今日欠かせない先行研究である。

第8章では、本書のまとめとしてフランス人の専門家によって今現在政府レベルでまとめられている学校選択の論争点について整理した。本章は2010年10月に日本で執筆者らを中心に行ったフランス教育学会の研究懇話会の議論を中心にまとめたものである。そこでは、生徒の出身階層、学力論、都市空間、私学との関係において学校選択の影響について考察している。そして、こうした学校選択の政策結果に対する評価についても、明らかにしている。

最後に、2010年10月にウヴァール氏来日の際に行った対談、日本の学校選択研究との比較を掲載した。日仏比較について興味深い議論がなされたため、読者にとっても参考になると考え、インタビューそのままを掲載している。特にフランスの教育問題について初めて読まれる方には、むしろこちらの対談から読み進められると本論が読みやすくなるかもしれない。いずれにしても、学校選択の研究を通して、フランスの社会学の奥深さを感じさせられ、特にわが国においてもより精緻な教育統計の収集と公表が政府レベルで実施されることを切に願う。

すでに、日本教育社会学会の紀要『教育社会学研究』にて書評が掲載され、日本の学区制の研究者にも広く読まれ始めている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

(1) 園山大祐「フランスにおける外国人の子どもの教育の現状と課題」『移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌』第158巻、2013、8-9頁（査読無）

(2) 園山大祐「フランスにおける学力・学業格差是正に向けた取り組みー社会学の観点からー」『フランス教育学会紀要』第24号、2012、39-48頁（査読無）

(3) 園山大祐「ヨーロッパにおける留学生政策ーフランスの現状と課題ー」『文教大学文学部紀要』25-1、2011、65-83頁（査読有）

(4) 園山大祐「フランスにおける定住移民と学力保障」『九州教育学会研究紀要』第38巻、2010、31-38頁（査読無）

(5) Daisuke Sonoyama, Les conditions de travail et la formation des enseignants, dans Les Cahiers pédagogiques, no.479 Février, 2010, pp. 57-58（査読無）

(6) Daisuke Sonoyama et Pierre-Louis Gauthier 著, Japon : dépenses d'éducation et inégalités sociales dans Revue Internationale d'éducation, no. 54, septembre, 2010, pp. 18-20（査読有）

〔学会発表〕（計6件）

① フランス教育学会2012年度大会(2012年9月9日)名古屋大学
自由研究発表：星野常夫・園山大祐

「フランス障害児教育の現状と課題」

- ② 日本社会学会 2011 年度大会 (2011 年 9 月 17 日) 関西大学
自由研究発表：「学校選択のパラドックス」
- ③ フランス教育学会 2011 年度大会 (2011 年 9 月 10 日) 武庫川女子大学, 園山大祐
シンポジウム「フランスにおける学力観を日本から問い直す—教育社会学の視点から—」
- ④ 九州教育学会第 62 回大会 (2010 年 12 月 11 日) 九州大学, 園山大祐
総合部会発表「外国とつながりのある子どもの公教育への受け入れ」
発表題目：フランスにおける定住移民と学力保障 —社会学研究からの反省—
- ⑤ 石川 EU 協会 (2010 年 7 月 9 日) 金沢大学, 園山大祐
講演題目：「リスボン戦略にみる EU の教育政策動向」
- ⑥ 日本比較教育学会第 46 回研究大会 (2010 年 6 月 27 日) 神戸大学, 園山大祐
ラウンドテーブル：「グローバリゼーション下の社会変容と教育の課題—フランスの事例から—」

〔図書〕 (計 2 件)

- (1) 園山大祐編, 勁草書房, 『学校選択のパラドックス』 2012, 240 頁
- (2) 園山大祐監訳, 文教大学出版事業部, 『比較教育』, 2011, 190 頁

〔その他〕

ホームページ等

<http://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

園山 大祐 (ソノヤマ ダイスケ)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：80315308